

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		35.5%	82.3%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を引き続き検討する予定

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	併設施設との一体的な管理運営を行うことが効果的であるため。	0		66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	46	45	97.8%	2021年度導入予定	0		65.3%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	1	1	100.0%		0		21.4%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		96.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		52.6%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	業務量が大きいため、業務委託により管理している。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	74	0	0.0%	検討中	0		66.2%	16.2%
駐車場	8	7	87.5%	併設施設との一体的な施設管理が効果的であるため、業務委託により管理している。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	6	3	50.0%	小規模斎場のため、常時閉場していない。	0		23.8%	22.8%
図書館	7	0	0.0%	図書館は知る拠点として、市民の知る(学習する)権利を保障し、公共性と専門性が求められる社会教育機関である。サービスを提供し、継続的に更新していくためには、継続的に変化した運営をする必要があるため。	7	直営で運営すべき施設であるため。	12.5%	20.2%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	11	8	72.7%	市の職員が直営で行うべき人権・平和の啓蒙や市民意識の醸成を目的としているため。 併設施設との一体的な管理運営を行うことが効果的であるため。 行政と地域住民の協働によって施設運営を行っているため。	3	直営で運営すべき施設であるため。 協働による施設運営であるため、行政職員も常駐して業務を行う必要がある。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	79	0	0.0%	交流館をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	79	(再掲)交流館をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	29.8%	22.8%
文化会館	3	3	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	6	6	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				51.6%
				9.7%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.9%		85.8%	

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体